

令和3年度 第3回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時：令和3年11月19日（金）10:00～12:00

場所：オンライン開催

【議事1：令和3年度冬季の省エネルギーに関するお願いについて】

○資料1に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

（委員）

- ・一般的に必要な暖房量を確保した上で換気を行うということは、当然のことだが、一般の県民に伝わるか。定量的な情報を与えた方がよい。ホームページに補足の情報を掲載するとよい。

（会長）

- ・何か使えそうな数値はあるか。

（委員）

- ・例えば、業務用の建物でどのくらいの換気量を保てば感染症を防げるなど、適正な換気量を示すことで一般の県民が理解できる。

（事務局）

- ・定量的な数値入れた方が分かりやすいのでその方向で検討する。

（委員）

- ・明らかに暖房需要が増えている。過剰な換気は必要ないことが普通の人には分からない。

（会長）

- ・県民に分かりやすいかたちで説明を追加させていただく。内容は後日委員にお知らせする。

【議事2：令和3年度岐阜県次世代エネルギービジョンの推進について】

○資料2に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

（委員）

- ・最新値は2018年しかないのか。

（事務局）

- ・国が公表している都道府県別エネルギー消費統計では2018年が最新値となっている。

（委員）

- ・CO₂排出削減量について、どれくらい寄与しているか目安として分かるようになった。
- ・一方で、「3次世代エネルギー使用定着プロジェクト」のなかのEVの関係で、目標値と現況値があまりにも乖離しているが、今後、目標値について変えていくお考えか。

（事務局）

- ・目標値について、改定中のエネルギービジョンで見直したいと考えている。

（委員）

- ・（目標値と現況値が）乖離している点について、現状FCVが車種選択がないなかで、今後のカーボンフリー社会に向けて、水素について認知していただけるよう、普及啓発活動を一体となって行っていきたい。

(委員)

・EV、充電インフラ、FCVの普及があまりにも目標と乖離しているため、見直すのは当然と思うが、何に基づいて見直すのか。

(事務局)

・国の目標と導入状況で乖離があるため、実績ベースで国目標との中間値など下方修正したい。

(委員)

・県独自のデータに基づいてやるわけではないということか。

(事務局)

・そうである。

(委員)

・供給側(自動車メーカー)の販売計画、充電サービス提供事業者、消費者側の購入意欲を調べたうえで意味のある数字を設定するのが良い。

(委員)

・再エネ比率は国の目標と整合的しているか。

(事務局)

・再生可能エネルギー創出量と最終エネルギー消費量の目標値を設定し、その数値から算出するものであるため、特段、国との整合は図っていない。

(委員)

・国の難易度と比べてどうか。

(事務局)

・現行ビジョンでは国の数値を意識していないが、次期ビジョンでは、国が示す電源構成比率目標に沿った計画とする予定である。

(委員)

・運輸部門の乖離が大きいにみえるが、今後、次期エネルギービジョンも含めて、県側の受け止め方を教えてほしい。

(事務局)

・次期エネルギービジョンでも、省エネルギーの徹底として、電動車の普及拡大に力を入れていく方向性である。

・事業としても、次年度以降新たな取組みを考えているところである。

(会長)

・近々は比較的小さめのトラックと聞いているが、今後どのような展開になるか。

(委員)

・小型部門に関してはEV・PHVで各自動車メーカーが開発を進めており、2020年代に順次商品が投入されてくる見込み。

・トラック、バス部門では、EVだけでは走行距離が足りず、遅れていることは確かであるが、具体的な商品化はこれから。

・大型車はFCV化していく流れ。

・トラック、バスの脱炭素化は乗用車に比べて遅れており、今の状況では2020年代後半になる。

(会長)

・この点も加味して計画に盛り込んでほしい。

(委員)

・県産材を使用したゼロエネルギーハウスが2棟となっているが、岐阜県省エネ住宅補助金の住宅に太陽光発電を乗せた者に限定しているということか。

(事務局)

・省エネ住宅補助金と県産材住宅補助金を併用したものを抽出している。

(委員)

・ゼロエネルギーハウスに該当しないと思うがいかがか。

(事務局)

・省エネ住宅補助金は国の省エネ基準に基づいて補助していたため、必ずしもゼロエネルギーハウスではない。

(会長)

・県産材を使用したゼロエネルギーハウス建築数は縛りが適切ではなく、様々な実績を加味するような項目にした方がよい。

【議事3:岐阜県エネルギービジョン(仮称)の素案について】

○資料3に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

(会長)

・3章の基本理念で「岐阜県の特性を活かした脱炭素社会ぎふの実現」とあるが、ビジョン全体をみるとEV、FCV、ソーラーが主流となっており、岐阜県の特性というイメージでは小水力やバイオマスのイメージが強くあるが、実際にバイオマスには限界があるでしょうし、小水力、地熱もどれだけ伸ばせるかということもあると思うが、あまりにも特性を活かしたという言葉が強いのではないか。

(事務局)

・岐阜県らしいビジョンを作りたいと考えているので、県が持つ資源を最大限活かして何ができるか考えていきたい。
・県の各部署で予算要求している内容が固まってきたらもう少し県独自の事業に触れることができるので、今後、内容を詰めていく上で岐阜県らしさを出していきたい。

(委員)

・会長の指摘したところは重要な部分であり、概要にはないが、地熱、小水力、バイオマスの取組みを加速すると本文に記載するとよい。
・49(48.6)%CO₂削減は非常にハードルが高く、具体的な施策がいくらでできるか見通しがないと、今のビジョンと同じように目標と現実には大きなギャップを生じてしまうのでよく考えた方がよい。
・例えば、定量的にエビデンスベースでポリシーが動き、効果があるか、どこまでできてどこができていないかということを定期的に回すことが必要。
・環境省が自治体レベルのCO₂削減実行計画をつくるよう言っており、今後、どの需要分野、再エネでどれだけ脱炭素できるか緻密に積み上げる作業をやっているところだと思うが、基礎自治体の計画を県が集約して、ビジョンの目標や進捗状況に反映すべきだと思うが、どのように考え、どのような状況か。

(事務局)

・計画をつくっていない市町村も多いため、加速化させていきたい。
・こういった状況で、現時点でビジョンに反映できないが、後はそういった取組みをしていきたい。

(委員)

・現状で何%作成できているか。

(事務局)

・割合は把握できていないが、例えば、大垣市が今年度環境省事業を活用して作成中である。

(委員)

・やっている最中ということか。

(事務局)

・そうである。

(委員)

・県内の8割ほどが作成した状況で、来年度以降、見直しのローリングをかけるということでしょうか。

(事務局)

・そのように関係部署と連携して取り組んでいく。

(委員)

・自治体の実行計画の進捗について、環境省はサポートしているか。

(委員)

・施行状況調査を進めており、全国的にも作っているのが2割程度という状況。

・自治体には頑張ってもらいたい。

(委員)

・来年度、反映していくという認識でしょうか。

(事務局)

・反映できるようにしていく。

(委員)

・宿泊施設での充電はいいと思っているが、これに加えて、家庭用普通充電、幹線道路沿いの急速充電設置支援に取り組んでほしい。

・家で寝ているときや宿泊時に充電するのが基本で、バッテリー容量が増やせない現状から航続距離が足りていないため、短期間で充電するための主要幹線沿いに急速充電が必要になる。

・FCVについて購入支援があるが、EV・PHVも加えてほしい。

・少額でもよいが、販売側からすると遡及しやすい。県民への伝わり方が変わってくる。

・長期的にはFCVの普及が重要になるが、短期的にはFCVの普及は難しく、EV・PHVがここ10年は主役であるという思い。

・国の電動車比率の目標が示されているが、県の目標を掲げ、例えば、県知事から発信すると県民への伝わり方も違う。

・県にはEV・PHV・FCVを蓄電池としても利用してもらいたい。再生可能エネルギーと組み合わせて発電した電気を貯めて利用する。プラスしてV2H機器も導入してほしい。県民に示すために率先して県施設等で導入してほしい。

(事務局)

・施策については要望として承った。

・新車販売比率はFCVも含めた比率ということでしょうか。

(委員)

・どこまで含めるかという判断はお任せするが、国はHVを含んでおり、他の自治体もHVを含んでいる。方向性を県民に伝えるという意味で発信していただきたい。

(会長)

・急速充電を幹線道路沿いに設置することについて、企業側から見て、国、県がやるべき点を教えてほしい。

(委員)

・県だと県道沿いに設置してほしい。

・県として力を入れているというのを発信することで県民への浸透活動をしてほしい。

(会長)

・ガソリンスタンドは廃業となっていくと思うが、何か示唆はあるか。

(委員)

・難しい部分ではあるが、ガソリンの消費率は低くなってきており、ガソリンスタンドも減ってきている状況なので、人が集まる特性や乗り物に関する知識を活かしてサービスを提供する方向になる。

(委員)

- ・脱炭素は手段であり、目標は豊かな生活や持続可能な成長、県の産業振興、雇用確保、圧倒的に安全安心、レジリエンス強化。岐阜県のような山間部の多いところでは、地産地消の意義を明確に記載すべき。CO₂を減らすよりもレジリエンス強化のほうが住民は安心する。
- ・自立分散、マイクログリッドの事業展開には、県民のレジリエンス強化、企業のBCP対策を明示した方がよいと思うがいかがが。

(事務局)

- ・そのとおりであり、ビジョンに反映させていく。

(委員)

- ・具体的には、企業や県民がもっているEV・PHVを避難所に集結させるとV2Bができてどのくらい停電対策ができるかなど具体的なケースを入れてアピールすると良い。

(委員)

- ・県民に伝わるのが難しい状況であるため、県民の行動の詳細を具体的な例で出してほしい。
- ・自治体の動きが伝わってこないため、このあたりに力を入れてほしい。

(事務局)

- ・5章でも記載しているが、各主体の役割があり、県民一人一人に伝わるような普及をしていく必要があると考えており、特に市町村に対しては説明会を開催したいと考えており、県民に対しても広報など方法を考えていきたい。

(委員)

- ・建築物は初期性能が継続するため、新築において省エネが進まないと毎年県内 10,000 戸程度の戸建住宅が建設されるため、現状よりも思いきった省エネを進めないと削減どころか増加することになる。
- ・住宅性能表示で県補助の要件となっている等級は4(0.87)でそれを上回る5(0.60)、6(0.46)、7(0.26)と新しい表示制度を来年3月に運用を始める予定。現行の省エネ基準は時代遅れになるということ。等級5や6が新築で当たり前になる状況にならないと増エネになってしまうので、そういった視点で補助金や施策に加味していただきたい。
- ・既存住宅も2、3割の省エネを果たす必要があり、そういった視点も加味してほしい。

(事務局)

- ・関係部署に伝えさせていただく。

(委員)

- ・主な成果指標でFCV普及台数とあるが、EV・PHVも付け加えていただきたい。

(事務局)

- ・EV・PHVについても、現行ビジョンの成果指標にあり、触れさせていただく。

(委員)

- ・市町村は方向性を理解しているが、具体的に何をやっていけばいいのかわからない状況である
- ・今後、商工労働部と太いパイプを持って意見交換など強調して取り組んでまいりたい。
- ・県民の理解という点でレジリエンスは大きな切り口である。
- ・例えば、道の駅、マイクログリッド、防災拠点を記載していけば広く県民の皆様理解していただける。

(委員)

- ・省エネ機器やクリーンなガスエネルギーの普及拡大を通じて、脱炭素社会の貢献に努めていきたい。

(委員)

- ・グリーンLPガスの精製の研究を進めているが、原料の水素価格が高すぎて作っても売れないという状況。排出権取引価格のほうが安いので、カーボンクレジット付きのガスを輸入して使っていただくことになるが、いつになってもCO₂は減らせないというジレンマがあるが、化石燃料業界としては、省エネ機器を使っただけ貢献していきたい。

(委員)

- ・一般の方が分かりやすいというのは重要で、全体的にはこれでよい。

(委員)

・県民に対する周知の仕方について、数値をもって定量的に説明すると分かりやすい。

(委員)

・来年度に向けて計画を策定していかないといけない。県との連携が重要になってくると思うので協議させていただきたい。

【議事4:その他】

○資料4に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

(委員)

・今年度から顕彰制度ができたが、悪い再エネを排除して、いい再エネを育てて、地元に着させる趣旨で、県は先導的にガイドラインなり条例をつくり、いい案件の再エネ事業を促進するような形にもっていただきたい。

(事務局)

・国のFIT法の法改正が行われ、条例違反のものは認定を取消す動きもあるため、市町村からはガイドラインではなく条例で規制をしたらどうかという意見が多いので、委員のご意見も踏まえ、今後も検討させていただく。

(委員)

・県は傾斜地が多いので、パネルの設置の仕方など条例がベター。
・自治体によって両方あり、住民からの苦情が多すぎてやめろというネガティブなもの、区域を設定して推進するものがある。

(委員)

・条例違反になったら即座に取消しとはならず、条例違反から様々な手続きを経て最終的に取消しに至るケースがあるという認識で。
・レジリエンスの観点からみて促進地域を定めることを考えていただくとよい。
・条例制定には各市町村との連携が必要。

(事務局)

・東海地区ではまだ条例がないので、中部経済産業局ともご相談させていただきたい

(委員)

・了解。よろしく願いいたします。

(委員)

・促進地域の設定について、県における検討状況はどのような状況か。

(委員)

・促進区域のあり方について整備している段階であるため、今しばらく待つて頂けるとお伝えできている。

(委員)

・系統制約があるところは接続が難しいので、加味しながら指定ゾーンは作るのか。

(委員)

・系統も含めて考えているところもあるので、県と情報をつないでお示しできれば。

(委員)

・ぜひ中電PGと相談していただきたい。

(委員)

・県環境管理課とは意見交換しており、促進地域では系統上の制約が出てくるので、関連情報を弊社から提供する体制を整えているので、そういった必要があればお声がけいただきたい。

